

## 東大の「秋入学」めぐる議論活発化、各大学は主体的に検討を

ジャーナリスト/ (株) ディスコ フェロー 恩田敏夫



■Toshio Onda■1967年日本経済新聞社入社。産業部記者。編集委員等。1984年日経BP社で日経ビジネス副編集長、日経コミュニケーション編集長などを経て、日経BP社常務取締役、日経BP企画社長。現在、日経BP社参与。大学ジャーナリスト。

### ■東大の問題提起に対する、各大学の反応

東京大学が提起した「秋入学全面移行」に政府や経済団体をはじめ社会全体が強く共鳴。東大はこれを受けて、4月から主要11大学や日本経団連など産業界との協議会をそれぞれ立ち上げ議論を本格化させるが、早くも一橋大学や早稲田大学から独自案が飛び出している。グローバル化を担う人材を育てようとする東大の危機感を他の有力大学も共有しながらも、一方で大学間競争もあり、大学の独自戦略など立ち位置も異なるわけで、必ずしも東大に「右に倣え」とはならないだろう。

### ■早稲田は「クォーター制」導入

早稲田大学は「大学教育の国際化が急務」とする東大の秋入学構想に「前向きな決断」と評価した上で、2013年4月から1年を4学期に分ける「クォーター制」を順次、授業に導入することを決めた。早稲田は現在、前期・後期の半期ごとに完結するセメスター制をとっているが、この半期をさらに2つに分け、8週（約2カ月）で授業を終える形にすることにより、海外からの留学生を年4回受け入れやすくする一方、日本人学生が例えば春学期を6月初旬に終え、欧米の大学の夏季留学プログラムに参

加できやすくするなど海外留学の選択肢を増やし、海外留学を活発化させたい考えだ。

この背景には早稲田独自の戦略が絡んでいる。1つは現在も留学生受け入れでわが国大学ではダントツの4000人以上の外国人を受け入れているが、数年後にも8000人に拡充する計画だ。現状4000人中、中国出身が2000人、ついで韓国が1000人という具合に中国、韓国出身が圧倒的なシェアを持っている。中国は「9月入学」の国で東大の「秋入学全面移行」に同調しても問題はないのだが、「3月入学」の韓国の生徒からは敬遠されかねない。世界を見れば7割の大学が「秋入学」を採用し、欧米に限れば8割を占めるが、韓国、インド、ブラジルなど「1-3月入学」の国・地域も存在する。

とりわけアジア系の優秀人材の獲得を戦略とする早稲田にとって、今も6学部で実施している「主に留学生向けの秋入学」を用意しつつ、日本人学生や韓国、インド学生向けに「4月入学」とするのが合理的選択なのだろう。ちなみにクォーター制導入は東大が秋入学を発表する以前から検討していたものだ。

2つ目は「ギャップターム（ギャップイヤーの和製英語）」に関し温度差があることだ。秋入学にした場合、高校卒業から入学までの半年間、無為に過ごさせないため、大学側が責任を持ち、ギャップタームを活用し、ボランティア、

留学、インターンなどを経験させる意義は認めながらも、早稲田のように入学生が1万人を越す大規模大学では「それだけの受け皿はないし、大学がギャップタームの活用に責任を持ってない。むしろ高校卒業後、すぐに勉強したいと望む学生も多いはず。半年間も強制的に空けるのは経済的負担の面からも問題」と内田勝一副総長は指摘する。

ギャップイヤーの本場、英国では1割超が参加しており、経験者は中退が圧倒的に少なく、高い目的意識を持って大学生活に取り組む傾向があるため就業力も身に付く効果が認められている。早稲田大学はその効用を認めた上で、クォーター制の導入により、3年次、4年次にギャップタームの活用を想定している。また秋入学に全面移行すると、導入初年次の授業料が途絶えることになり、授業料収入が8割を占める私立大学にとって経営上の打撃になるという問題もあるようだ。

### 一橋大は「春に入学、授業は秋から」

一橋大学が打ち出した独自案は「4月入学・3月卒業」の枠組みは現状通りとしながら、入学から秋学期までを「導入学期」、4年次の最後の3カ月を「終了学期」として、実質7学期で終了するというもの。4-7月の導入学期は海外留学を奨励するほか、大学の責任で語学や基礎教育を行い、秋学期から本格的な大学の授業を始めることで、国際標準にあわせた授業日程が組めるという利点があるという。

一橋大学としても日本のすべての学校が秋入学に移行するのであれば、「大賛成」（山内進学長）という。国際標準となっている多数の国の学期サイクルと一致すれば、学生や教員の国際交流が活発に行われるようになるからだ。しかし、それを一気に実現するのは困難であると

して、現実的な解を提起したものだ。

東大ではギャップタームの活用法として勤労体験、ボランティア、海外留学など13項目を例示し、「受験競争で染み付いた偏差値重視の価値観をリセットさせたい」としているが、春の入試に合格して秋に入学するまでの半年間、大学がどの程度関わられるかが課題となっていた。一橋大学案はこのギャップターム期間中の教育にも大学側が責任を持つべきだと明確化したものである。ギャップタームという環境は日本の学生にとって新しい経験であり、大学が関与しなければ、半年の自由時間を与えられた若者はアルバイトをするか、短期の海外旅行程度で終わってしまいそうだ。それよりも4月から入学させ、大学が責任をもって、高校で身に付けられなかった知識の欠落を埋めるための補習や提携大学への留学を経験させたほうが良いという考えである。

この2大学のほかにも東大から協議会参加を呼びかけられた北海道大学、九州大学などが議論を重ねており、有力私立大や地方国立大学の間でも検討委員会を設ける動きが続いている。それほど東大の投げかけた問題提起は多くの大学にとっても共通の喫緊の課題であった。グローバル化が急展開し、世界と同じ歩調で進むことが重要になっており、国際標準となっている秋入学に足並みを揃えた方が機能的、効率的という認識を共有しているからである。

### ■戦略や得失からアプローチに違い

ただ総論は賛成でも具体論となると温度差が出る。東大の秋入学も、早稲田、一橋の独自案も外国人留学生の受け入れを増やし、海外留学に行きやすい環境を作る。ギャップタームにより学生に多様な経験を積ませたいという点で、目的は同じである。ただ背景には大学間の

競争があり、戦略の違いもある。具体的な得失も関わり、アプローチに違いが出たということだろう。

「グローバル人材の育成には入試改革が重要」と同様の主張を行う京都大学の松本紘学長と北海道大学の佐伯浩学長の間にも温度差がある。「入学時期の変更より、入試改革を優先させるべきだ」とする京都大学に対し、北海道大学は「入試改革と共に秋入学も前向きに議論したい」と二本柱で取り組む意向だ。

東大は4月から主要11大学と協議会を発足、議論を本格化するが、ギャップタームのほかにも乗り越えるべき課題が山積している。大学自体の問題として国際化を強力に進めるには英語での授業をどれだけ増やせるかが課題だが、多くの大学では教員の語学力がネックになって思うように進められないのが実情だ。教員とカリキュラムが国際水準に達しなければ、秋入学も絵に描いたもちになる。

社会との関係見直しも課題山積だ。「就職問題にめどが付かなければ、秋入学はない」と東大の浜田純一学長が明言するように企業の春

の一括採用という仕組みが変わらなければ、大きな障害になる。しかし、これについてはグローバル展開を急ぐ産業界から秋入学を積極的に評価する声が多く、企業は通年採用で対応する構えだ。医師国家試験や公務員試験などの実施時期の見直しも必要だが、政府はグローバル人材育成推進会議で検討を始めた。

はっきりし始めたのは「東大に右に倣え」とばかりに日本の大学が国公立も私立も含め一律に秋入学全面移行にはならないということである。各大学は個性を活かす形で、さらにメリット、デメリットを検討し、独自の制度を取り入れるのは当然だ。日本人学生にとっても外国人留学生にとっても「春も秋も」入学できる選択肢があれば、学ぶ側の機会が広がるし、卒業時期も多様であるべきだ。多様な学生がいれば大学も活性化する。

これからは秋入学に全面移行する大学もあれば、クォーター制など多様な制度が並存する形になろう。秋入学をめぐる大学の自己改革が画一主義を脱する契機になれば素晴らしい。

(2012. 3. 9)

■ 本資料に関するお問い合わせ先 : <https://www.disc.co.jp/contact/> ■